

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 九州リースサービス 上場取引所 東・福
 コード番号 8596 URL http://www.k-lease.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古賀 恭介
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役業務本部長 (氏名)檜垣 亮介 (TEL) 092-431-2530
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,057	8.6	2,950	1.6	2,985	5.7	2,302	33.5
28年3月期	19,395	0.8	2,905	1.3	2,824	1.5	1,725	23.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,105百万円(△13.8%) 28年3月期 2,440百万円(12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	102.45	—	10.2	2.3	14.0
28年3月期	76.82	—	8.4	2.2	15.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	130,806	23,465	17.9	1,042.49
28年3月期	127,947	21,716	17.0	965.26

(参考) 自己資本 29年3月期 23,443百万円 28年3月期 21,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△615	△85	△35	7,330
28年3月期	△345	40	308	8,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	237	13.0	1.1
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	285	11.7	1.2
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	9.3	1,600	△14.6	1,600	△12.6	1,200	△22.8	53.36
通期	22,700	7.8	2,900	△1.7	2,900	△2.9	1,900	△17.5	84.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	25,952,374株	28年3月期	25,952,374株
29年3月期	3,463,844株	28年3月期	3,482,114株
29年3月期	22,476,107株	28年3月期	22,457,180株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、国内景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、海外経済の不確実性により為替、株価が変動するなど先行きは不透明な状況にあります。

当リース業界におきましては、平成28年度累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計速報値）は、輸送用機器、医療機器が増加した一方、情報関連機器が減少となった結果、前年同期比1.3%減となっております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、40年超の歴史に培われた顧客基盤、地域金融機関などとの提携による情報力をベースに、各事業の融合を図り総合金融サービスを展開してまいりました。また、更なる事業の拡大と企業価値の向上を図るため、平成28年11月には東京証券取引所市場第二部への上場を果たしました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、リース・割賦事業、ファイナンス事業、フィービジネス事業が増収となり、売上高は21,057百万円（前期比8.6%増）、営業利益は2,950百万円（前期比1.6%増）、経常利益は2,985百万円（前期比5.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などにより2,302百万円（前期比33.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① リース・割賦

土木建設機械や太陽光発電設備などの取組増加に伴い、売上高は14,398百万円（前期比17.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,361百万円（前期比14.0%増）となりました。なお、営業資産残高は63,069百万円（前期末比8.2%増）となりました。

② ファイナンス

売上高は991百万円（前期比0.5%増）となり、さらに貸倒引当金繰入額の減少により、セグメント利益（営業利益）は418百万円（前期比14.8%増）となりました。なお、営業資産残高は21,256百万円（前期末比7.6%増）となりました。

③ 不動産

販売用不動産の売却収入は増加いたしました。が、賃貸不動産2物件の売却に伴い不動産賃貸収入が減少したことなどにより、売上高は4,934百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1,368百万円（前期比4.1%減）となりました。なお、営業資産残高は30,125百万円（前期末比8.8%減）となりました。

④ フィービジネス

保険代理店収入、自動車リースの紹介手数料収入が堅調に推移した結果、売上高は511百万円（前期比5.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は239百万円（前期比4.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は130,806百万円（前期末比2.2%増）と前連結会計年度末に比べ2,858百万円の増加となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加4,218百万円、割賦債権の増加1,099百万円、営業貸付金の増加1,443百万円、賃貸不動産の減少3,412百万円などです。

負債合計は107,340百万円（前期末比1.0%増）と前連結会計年度末に比べ1,109百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加1,300百万円などです。

純資産合計は23,465百万円（前期末比8.1%増）と前連結会計年度末に比べ1,748百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加1,946百万円などであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは615百万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは85百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは35百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ679百万円減少し7,330百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では賃貸資産の売却による収入6,753百万円、税金等調整前当期純利益3,054百万円、減価償却費1,074百万円などが主要なものであり、また、支出面では賃貸資産の取得による支出4,878百万円、リース債権及びリース投資資産の増加3,720百万円、営業貸付金の増加2,207百万円、割賦債権の増加619百万円などが主要なものであり、全体では615百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ269百万円の支出増となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入117百万円、有価証券の売却及び償還による収入100百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入84百万円、無形固定資産の取得による支出306百万円、投資有価証券の取得による支出114百万円などが主要なものであり、全体では85百万円の資金流出（前連結会計年度は40百万円の資金流入）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増減額（収入）2,000百万円、社債の償還による支出976百万円、短期借入金の減少700百万円、配当金の支払額355百万円などが主要なものであり、全体では35百万円の資金流出（前連結会計年度末は308百万円の資金流入）となりました。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費は緩やかな持ち直しの動きが期待される一方、海外経済の不確実性などもあり先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、平成29年4月にはM&Aを活用し新規事業を構築する事業開発部を開設し、また、新規連結子会社にてストレージ事業へ参入いたしました。さらに、同5月には各種情報ルートの拡充、東京進出企業と九州進出企業のネットワーク構築を目的とした東京支店を開設するなど、当社グループの強みである情報力と各事業の融合による多様な商品ラインナップで顧客ニーズへの対応を図ってまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高22,700百万円（前期比7.8%増）、営業利益2,900百万円（前期比1.7%減）、経常利益2,900百万円（前期比2.9%減）、親会社株主に帰属する純利益1,900百万円（前期比17.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	7,330
売掛金	—	295
割賦債権	11,738	12,837
リース債権及びリース投資資産	38,101	42,319
営業貸付金	19,763	21,206
賃貸料等未収入金	255	182
有価証券	100	—
販売用不動産	1,175	1,121
繰延税金資産	378	316
その他	314	368
貸倒引当金	△657	△366
流動資産合計	79,297	85,612
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	33,028	29,615
その他（純額）	8,449	7,912
賃貸資産合計	41,477	37,528
社用資産	1,486	1,370
有形固定資産合計	42,963	38,898
無形固定資産	205	478
投資その他の資産		
投資有価証券	4,557	4,905
破産更生債権等	146	191
繰延税金資産	68	58
その他	719	661
貸倒引当金	△11	—
投資その他の資産合計	5,480	5,816
固定資産合計	48,649	45,193
資産合計	127,947	130,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400	2,080
短期借入金	34,301	31,379
1年内償還予定の社債	976	1,476
リース債務	289	306
未払法人税等	285	340
賞与引当金	119	121
その他	3,423	3,145
流動負債合計	40,796	38,849
固定負債		
社債	3,222	1,746
長期借入金	52,260	56,483
リース債務	550	464
繰延税金負債	541	544
役員株式給付引当金	14	16
退職給付に係る負債	399	405
資産除去債務	167	221
長期預り敷金保証金	4,107	3,991
その他	4,170	4,616
固定負債合計	65,434	68,490
負債合計	106,230	107,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	16,989	18,936
自己株式	△1,075	△1,070
株主資本合計	19,683	21,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	1,820
繰延ヘッジ損益	△17	△10
その他の包括利益累計額合計	2,006	1,809
非支配株主持分	27	21
純資産合計	21,716	23,465
負債純資産合計	127,947	130,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
リース売上高	11,776	13,984
不動産賃貸収入	4,312	2,507
割賦売上高	430	394
ファイナンス収益	774	821
その他の不動産関連収入	636	1,670
その他の売上高	1,465	1,678
売上高合計	19,395	21,057
売上原価		
リース原価	9,845	11,911
不動産賃貸原価	2,123	1,011
資金原価	782	658
その他の不動産関連原価	713	1,431
その他の売上原価	684	940
売上原価合計	14,148	15,953
売上総利益	5,247	5,103
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	249	152
給料及び手当	747	694
賞与	254	234
退職給付費用	73	76
福利厚生費	199	199
賃借料	68	65
租税公課	70	84
減価償却費	71	82
その他	606	564
販売費及び一般管理費合計	2,341	2,153
営業利益	2,905	2,950
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	64	77
投資有価証券売却益	11	-
デリバティブ評価益	-	58
その他	18	31
営業外収益合計	96	168
営業外費用		
支払利息	141	111
為替差損	24	3
持分法による投資損失	-	4
その他	9	14
営業外費用合計	176	133
経常利益	2,824	2,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	119	77
投資有価証券売却益	85	56
特別利益合計	204	133
特別損失		
災害による損失	—	65
関係会社株式売却損	157	—
減損損失	318	—
特別損失合計	475	65
税金等調整前当期純利益	2,553	3,054
法人税、住民税及び事業税	630	590
法人税等調整額	170	161
法人税等合計	800	752
当期純利益	1,753	2,302
非支配株主に帰属する当期純利益	28	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,725	2,302

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,753	2,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	689	△204
繰延ヘッジ損益	△2	7
その他の包括利益合計	687	△197
包括利益	2,440	2,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,412	2,105
非支配株主に係る包括利益	28	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	819	15,442	△1,068	18,126
当期変動額					
剰余金の配当			△177		△177
親会社株主に帰属する当期純利益			1,725		1,725
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		13		45	58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	15	1,547	△6	1,556
当期末残高	2,933	835	16,989	△1,075	19,683

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,334	△15	1,319	266	19,712
当期変動額					
剰余金の配当					△177
親会社株主に帰属する当期純利益					1,725
自己株式の取得					△51
自己株式の処分					58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	689	△2	687	△239	448
当期変動額合計	689	△2	687	△239	2,004
当期末残高	2,024	△17	2,006	27	21,716

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	16,989	△1,075	19,683
当期変動額					
剰余金の配当			△356		△356
親会社株主に帰属する当期純利益			2,302		2,302
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,946	5	1,951
当期末残高	2,933	835	18,936	△1,070	21,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,024	△17	2,006	27	21,716
当期変動額					
剰余金の配当					△356
親会社株主に帰属する当期純利益					2,302
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△204	7	△197	△5	△202
当期変動額合計	△204	7	△197	△5	1,748
当期末残高	1,820	△10	1,809	21	23,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,553	3,054
減価償却費	1,180	1,074
減損損失	318	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	157	—
為替差損益 (△は益)	24	0
賃貸不動産売却損益 (△は益)	△119	△77
災害損失	—	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	298	143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△66	△78
資金原価及び支払利息	924	769
持分法による投資損益 (△は益)	—	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	△56
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△58
割賦債権の増減額 (△は増加)	554	△619
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,718	△3,720
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△415	△2,207
販売用不動産の増減額 (△は増加)	165	587
賃貸資産の取得による支出	△3,804	△4,878
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	525	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	679
賃貸資産の売却による収入	712	6,753
その他	2,297	△900
小計	1,464	614
利息及び配当金の受取額	66	78
利息の支払額	△919	△772
法人税等の支払額	△957	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345	△615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	—
定期預金の払戻による収入	24	117
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△339	△114
投資有価証券の売却及び償還による収入	558	84
社用資産の取得による支出	△50	△14
無形固定資産の取得による支出	△79	△306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62	—
その他	3	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△700
長期借入れによる収入	27,292	26,758
長期借入金の返済による支出	△25,525	△24,757
社債の償還による支出	△992	△976
自己株式の取得による支出	△51	△0
自己株式の処分による収入	51	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	11	—
配当金の支払額	△176	△355
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	△35
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	△679
現金及び現金同等物の期首残高	8,006	8,010
現金及び現金同等物の期末残高	8,010	7,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において382百万円、1,291,900株、当連結会計年度末において376百万円、1,273,600株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「ファイナンス」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,213	986	4,949	483	18,633	762	19,395	—	19,395
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,213	986	4,949	483	18,633	762	19,395	—	19,395
セグメント利益	1,194	364	1,426	228	3,214	31	3,246	△340	2,905
セグメント資産	58,889	19,391	34,600	3	112,884	748	113,633	14,313	127,947
その他の項目									
減価償却費	368	—	657	—	1,026	86	1,112	67	1,180
減損損失	—	—	318	—	318	—	318	—	318
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	3,476	—	330	—	3,807	—	3,807	135	3,942

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△340百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額14,313百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円には、情報システム開発・構築に係るソフトウェア仮勘定34百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,398	991	4,934	511	20,836	221	21,057	—	21,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,398	991	4,934	511	20,836	221	21,057	—	21,057
セグメント利益	1,361	418	1,368	239	3,387	9	3,396	△446	2,950
セグメント資産	63,773	21,237	31,531	4	116,546	819	117,366	13,439	130,806
その他の項目									
減価償却費	525	—	391	—	916	75	992	82	1,074
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	0	—	4,962	—	4,963	—	4,963	351	5,315

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額△446百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産調整額13,439百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円には、情報システム開発・構築に係るソフトウェア仮勘定187百万円が含まれております。
- 6 当連結会計年度より、従来の「融資」から「ファイナンス」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	965.26円	1,042.49円
1株当たり当期純利益金額	76.82円	102.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,291,900株、当連結会計年度1,273,600株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,252,848株、当連結会計年度1,286,040株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,725	2,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,725	2,302
普通株式の期中平均株式数(株)	22,457,180	22,476,107

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,716	23,465
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	21
(うち非支配株主持分)	(27)	(21)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,689	23,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,470,260	22,488,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業資産残高 (連結)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	38,101	34.3	42,319	37.0
オペレーティング・リース	8,449	7.6	7,912	6.9
リース計	46,550	41.9	50,231	43.9
割賦販売	11,738	10.6	12,837	11.2
リース・割賦計	58,288	52.5	63,069	55.1
ファイナンス	19,763	17.8	21,256	18.6
不動産				
オペレーティング・リース	33,028	29.7	29,615	25.9
その他	—	—	509	0.4
不動産計	33,028	29.7	30,125	26.3
合計	111,080	100.0	114,451	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。